

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	四條畷市立児童発達支援センター		公表日		2026年4月20日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	0	未回答(1) ・親子教室からの入所をスムーズにしてる。 ・契約前からの定員管理	・利用希望のタイミングと親子教室開始終了のタイミングが合いづらい。入所につながりにくいケースもある。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	1	・定員基準に基づいた配置管理 ・子どもの姿をよくとらえる。職員間の連携を強化している。	・医的ケア児に対する看護師確保対策 ・その年の子どもの数や、一対一対応のお子さんが多いと職員の人数配置が厳しくなる。看護師が現在週4勤務であるため、人員を確保し、医的ケア児が週5日利用できるようなのが課題。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	0	・日々の保育の反省 ・絵カードで一日のスケジュールを示し、見通しを持ち過ごせるようにする。本棚に目隠しをして活動に集中出来るよう工夫している。 ・バリアフリーに対応した施設設備	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	・快適性に配慮した施設設備	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	0	・個々の子どもに対して適切な部屋を利用する。 ・廊下など場所を変えてクールダウン出来るようにしている。 ・子どもに配慮した施設設備	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	0	・話し合いを重ねる。・療育運営や保護者対応など、課題があった時には職員で話し合いを行っている。	時間がとりにくい。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	・アンケートを取っている。 ・業務改善につなげるべく本評価を実施。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	・会議やカンファレンス等の機会をとる。 ・必要に応じて職員で話し合いを行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	1	・課内で情報交換に努める。 ・今年度、機関支援による対象児の観察・かわりの振り返りを実施。振り返りは療育職員全員を対象に行った。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	0	可能な範囲で受講を推奨。	時間が合わない時もある。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	0		
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5	1		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	0		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	0		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	0		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	0	支援内容について契約時に丁寧な説明に努めている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	1	課内会議を活用して作成。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	0	子どもの状態を見ながら行っている。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	0	適宜児発管を中心に作成支援。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	0		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	1	・些細なことでも周知し合う。 ・職員の勤務時間が延びればより深く支援の振り返りや情報共有が出来る。	時間を取りにくい。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5	1		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	0		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	0	課内でのケース会議	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	3	・卒園後の所属先に引き継ぎを実施。 ・併行通園については市として体制上の問題等から実施していない。	併行利用をしていないことが課題であるがなかなか進んでいない。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	0	今年度、就学対象児なし。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	5	1		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。	5	1	在籍する心理士、ST,PT,OTといった専門職に支援の相談をしたり、定期的にカンファレンスを実施。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	4	2	施設長をはじめ、担当者が実務者会議に参加している。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	3		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	0	近隣のこども園との交流を定期的実施。一斉活動や園庭で遊ぶなど、お互いに行き来している。行事にも参加している。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5	1		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	0	療育での親子参加の勉強会やセンターとしての勉強会を行う。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	0		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0	定期的に行う。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0		

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	5	父母の会等への活動支援については実施していない。	・保護者会は設置していないが、保護者勉強会を実施。 ・数年前に、保護者の負担が多いことから保護者会がなくなっている。新たな交流の場の必要性は感じているが、具体的な動きにはなっていない。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5	1		
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	0	日ごろから細心の注意を払っている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0	毎日の送迎時、保護者に子どもの様子をつたえている。必要に応じて、電話でもやり取りしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5		地域インクルージョンの観点から今後の課題として受け止めている。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1	・毎月、避難訓練を実施している。 ・BCP計画を中心に業務継続計画や、各マニュアルに基づく訓練や確認を行うとともに、毎月の園児の避難訓練を実施。	その他の事態を想定した訓練は実施していない。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6	0		
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	0	アレルギー児、医的ケアの必要な利用者に対して対応を丁寧に行う。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	1		
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	1		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	0	その都度職員間で反省と対策に取り組む。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	0	・虐待防止委員会を開催するとともに、虐待防止研修を全職員対象に実施している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	1	5	計画への記載はないものの、虐待防止委員会および虐待防止研修の中で合わせて身体拘束についても防止に努める確認を行っている。	療育にて身体拘束は行っていない。	